

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	福祉総務課長	中野 さつき
健福-03	実施事業	社会福祉協議会支援事業	■ 自治事務 □ 法定受託事務	主管課 福祉総務課 関連課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス

1 事業の目的

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

対象	鎌倉市社会福祉協議会	・社会福祉法の規定により地域福祉の推進を図る団体として組織されている社会福祉法人鎌倉市社会福祉協議会に補助金を交付した。
意図	地域福祉活動推進の要として、中心的役割を担う社会福祉協議会への助成を行うため。	
効果	社会福祉協議会の財政基盤を安定させることにより、地域福祉の推進が図られる。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日(住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
運営資源状況	事業の対象者数		事業の対象者数		
	決算値(千円)	49,495	51,666	当初予算(千円)	52,330
	国県支出金			国県支出金	
	地方債			地方債	
	その他			その他	
	一般財源	49,495	51,666	一般財源	52,330
	人員配置数	0.8	0.7	人員配置数	0.7
事業経費運営	人件費(千円)	6,390	5,778	人件費(千円)	5,664
	総事業費(千円)	55,885	57,444	総事業費(千円)	57,994
	市民1人当りの経費(円)	317	326	市民1人当りの経費(円)	328
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-1. 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 ・地域福祉の推進のためにも、社会福祉協議会の財政基盤の安定化が必要であることから、予算規模は現状維持とする。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・地域福祉推進のため、社会福祉協議会の活動の一層の充実が求められていることから、引き続き財政的支援を継続していく。 ・社会福祉協議会でも自主的な財源確保策を検討してもらうことで、予算規模を現状維持としながら、地域福祉の更なる推進を図っていく。	

令和元年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	・市社協として自主財源獲得の検討を行い、安定した法人運営に努めてもらうよう引き続き依頼する。
課題解決のために行った令和元年度の取組	・自主財源の収入増を期待し、自販機の増設などを検討したが設置には至らなかった。 ・社協だよりへの広告掲載を推進し自主財源獲得を進めた。
未解決の課題、新たな課題とその理由	自主財源の増加にはいたらなかったことから、引き続き検討を依頼する。

- 解決
 一部解決
 未解決

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	各市社会福祉協議会法人運営部門の人件費にかかる市補助金が占める割合								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	逗子市				
他市実績	70.8%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%				

比較事項	各市社協の自主財源獲得事業費(千円)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	逗子市				
他市実績 主な事業	1,031 広告・自販機	25,586 売店・食堂等	1,153 自販機	25 広告	7,282 駐車場管理等				

比較事項	上段 市社協への補助金の市民1人あたりの負担額、下段 市社協への補助金額(円)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	逗子市				
他市実績 主な事業	300 51,666,000	433 187,410,005	470 113,508,926	493 127,019,206	890 50,677,096				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	・人件費にかかる市補助金が占める割合は他市と比較しても低く、市社協の努力により法人運営を行っていることが伺える。自主財源については、人口規模が類似している茅ヶ崎市と比較すると差異は少ないが、市社協の自主財源獲得事業費は、法人の財政の安定化につながることから、引き続き自主財源獲得に向けて検討するよう、積極的に働きかけていく。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	人件費の見直し	単位	指標の傾向		備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	R1
補助金交付に当たり、適切な給与水準を促すため(本市職員の給与に準じた給与体系となっていない)	目標値	-	-	-	給与改定	給与改定	-
	実績値	-	-	-	協議実施	給与改定	-
	達成率	-	-	-	-	-	-

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	市社会福祉協議会の努力により給与改定を行い、本市職員に準じた給与体系に合わせることができ、支出抑制につながった。
-----------------------	--